

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02866

研究課題名(和文) 短期大学在学時の教育経験と学習成果を可視化する卒業生調査の開発

研究課題名(英文) Development of a survey of graduates to visualize their educational experiences and learning outcomes while enrolled in a junior college

研究代表者

堺 完 (Sakai, Osamu)

桜美林大学・教育探究科学群・助教

研究者番号：10803330

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、短期大学卒業生調査の結果を用いて短期大学教育の成果を可視化し、卒業生が就職後の経験を通じて実感する短期大学教育の効果を把握する目的で行った。

卒業生調査の回答者の8割が在学中に身に付けた専門知識やスキル、コミュニケーション能力等の対人関係スキルが役立ったと評価し、短期大学への満足度も高かった。短期大学関係者へのヒアリング調査では、就職後も短期大学での学びが有効であることは認識している一方で、卒業生からのデータが改善に活用できていない問題も確認できた。

卒業生調査の分析結果や短期大学関係者へのヒアリング調査を通して、短期大学教育の効果が卒業後も一定の評価を得ていることが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

各大学は、理念や方針に基づく教育の実践や継続的な学生の学修状況の把握、学修成果の可視化といった教育の内部質保証の取り組みに迫られている。本研究では、全国共通の卒業生調査を実施し、そこから得られたデータを経年分析や在学生調査との横断的な分析を行うことで、短期大学における経験や教育の成果が卒業後の社会生活においても一定の成果を与えているかを確認し、在学生だけでなく卒業生までを含めた短期大学教育の評価や改善のあり方を示すことができた。ただその一方で、卒業生調査の回収率の低さや回答者の偏りなどをはじめ、卒業生データを教育の内部質保証を枠組みに組み入れることの困難さもあわせて確認することができた。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study was to visualize the outcomes of junior college education through the results of the Junior College Graduate Survey and to understand the effectiveness of education as perceived by graduates through their post-employment experiences.

Most of the respondents to the graduate survey rated the professional knowledge and skills and interpersonal skills such as communication skills that they acquired during their studies as useful, and their satisfaction with junior college was also high. The interview survey of junior college faculty and staff confirmed that although they recognize the effectiveness of their junior college studies even after they are employed, the data obtained from graduates is not used for improvement.

The results of the analysis of the graduate survey and the interview survey confirmed that the effectiveness of junior college education was evaluated to some extent after graduation.

研究分野：高等教育学

キーワード：卒業生調査 短期大学教育 教育成果の可視化 大学評価

### 1. 研究開始当初の背景

2018年の文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」では、各大学の理念や方針に基づく教育の実現や学修成果の把握や可視化など、各大学の学修者本意の教育の実現と学修状況や成果をモニターする取り組みを促している。また2020年の「教学マネジメント指針」では、在学生の学修状況と学修成果の把握に加えて、卒業生の状況や評価を勘案して大学教育の質を評価改善する手立てが紹介され、大学や短期大学は、在学生だけでなく卒業生までを含めた教育改善が迫られつつある。しかし、卒業生に対して、どうアプローチして、どういった情報を収集すれば評価改善活動につながられるのか、多くの大学等では模索段階である。そこで本研究は、短期大学卒業生を対象にして、短期大学における経験や教育の成果に関する量的・質的調査を実施し、短期大学教育が卒業後の社会生活においてどのような影響を与えているかを明らかにする。

### 2. 研究の目的

本研究は、短期大学生の獲得した教育経験と学習成果が、卒業後の社会生活においてどのような影響を与えているかというその効果を明らかにするために、短期大学卒業生への量的・質的アプローチによる卒業生調査の開発を目的としている。

認証評価の第3から第4サイクルへと移行し、より実効性を伴った内部質保証が求められる中で、教育に関する評価軸は「何を教え、学ばせたか」から「学生が、何が出来るようになったか」を把握し、点検・評価することが求められている。学生の学習状況を把握する対象は、主に在生であったがそれに加えて、卒業生の学習成果や成長実感などへとその範囲を広げつつある。

本研究では、申請者らが中心となって大学・短期大学基準協会調査研究委員会の下で開発を進めてきた在学生の教育経験や学習成果を測定する「短期大学生調査」と短期大学と卒業生のコミュニケーションを促すツールとして開発を進めている「卒業生調査」の2つの量的調査を実施し、それらのデータを分析することで、短期大学教育の効果を解明する。またそれと並行して短期大学関係者、特に卒業生に対してヒアリングなどの質的調査を実施、量的・質的の両アプローチから教育の内部質保証に資する評価の在り方や短期大学教育の意義や在り方を再検討する基盤的研究を目指している。

### 3. 研究の方法

研究の方法については、主に量的調査である「卒業生調査」及び短期大学関係者へのヒアリング調査の質的調査によって行った。当初は以下のように計画していた。まず「1.短期大学卒業生調査の開発及び試行版の実施」を行い、次に「2.卒業生に対するインタビュー調査の実施」を、そして「3.短期大学生調査と卒業生調査の関連付けによる短期大学教育の効用の検証」を予定していた。このうち、1.と3.については問題なく遂行できたが、2.については新型コロナウイルス感染症拡大により短期大学卒業生へのヒアリング調査が結果的に実施できなかった。なお、調査結果等については、研究成果のところに概要を提示する提示するので、そちらを参照されたい。

上記のうち、1.については、2019年度は量的なアプローチである短期大学卒業生調査の開発及び試行版の実施を計画として進めた。2020年度以降は大学・短期大学基準協会調査委員会の本調査の位置づけとして継続実施し、単年度集計及び2023年度は経年分析を行った。量的調査と並行して、調査に参加した短期大学関係者へのヒアリング調査も実施した。2.については、短期大学の卒業生にはアプローチできなかったが、代替手段として短期大学の教員や事務職員に対して、卒業生調査の実態や活用状況について追加でヒアリング調査を実施した。3.については、2021年度と2022年度に、在学年度と卒業年数を捕捉して同一集団における、満足度及び学習成果関連の比較分析を実施した。

### 4. 研究成果

量的アプローチである卒業生調査から得られた研究成果としては、以下のような内容が挙げられる。

1点目に、試行調査から本調査にかけて、全体の回答率が15%~20%であり、ほぼ変わらなかったところがある。回答依頼の方法は、郵送やメール等での依頼など短期大学により異なるものもあるが、個別の短期大学では4割近く回答があるところもある一方で、1割未満の回答率も複数みられ、卒業生から回答を集めることが困難であることがうかがえた。

2点目は、回答が得られた卒業生の特徴として、おおむね短期大学教育に対して肯定的な評価をしている層が回答を寄せている可能性が示唆された。卒業生調査結果の概要としては、満足度については回答した卒業生の8割以上が高い評価をし、また教育の成果の実感については、「一般的な教養」や「コミュニケーション能力」、「専門分野や学科の知識」の順に9割前後が役立っていると回答があった。短期大学で学んでよかったと回答者の9割が答えていた一方で、在学中を振り返ってさらに学びたかったことなどの改善要望については、就業後の経験を踏まえて4割

が教育の改善や充実を望んでいるという結果が得られた。なお、就業状況については卒業直後と現在で業種や就業先が変わっている回答者は2割もいなかった。

3点目は在学時の学習成果と卒業後の学習成果の変化について同一短期大学における同一集団の結果を比較した結果についてである。短期大学に「2018-2019年度」もしくは「2019-2020年度」に在学し卒業生調査の卒後1年目回答者となった卒業生のうち、卒業生調査2020と2021の両方に参加した短期大学に分析を行った。両方の集団において、学習成果を示す知識能力の役立ち(変化)や短期大学教育の総合満足度を示す設問で、回答傾向に差がみられるか確認した結果、短期大学での学習総合満足度では有意差はなく、学習成果関連の設問でも「他の人と協力する力」「専門分野や学科の知識」「一般的な教養」「コミュニケーション能力」といった多くの項目で有意差は確認されなかった。短期大学に対して肯定的な評価をする層が多いなど回答自体に偏りが生じている可能性も否定できないが、卒後年数がそれほど経っていない同一集団においては短期大学教育の成果実感に違いはなく、就職後も短期大学教育の効果が継続していると考えられる。

次に質的アプローチである短期大学関係者へのヒアリング等の研究成果についてあるが、卒業生調査の試行調査に協力してもらった短期大学関係者などに、卒業生調査の実施や活用方法、卒業後データの把握について聞き取りを行った。就職後も実習先などで卒業生に出会うこと多く、卒業生本人や就職先からも短期大学での学びが有効であることをアンケートや聞き取り調査などで独自に収集していることが分かった。ただその中で、特に小規模短期大学では、量的・質的調査によって卒業後まで念頭に置いたデータ収集は依然としてハードルがあることが確認できた。卒業生から仮に回答が得られたとしてもデータ数が少ない、この他に実習先にいる卒業生に卒業後の様子などを聞き取っていたとしても、教職員間で共有ができず内容を整理できないまま活用の段階まで結びついていないところが少なくなかった。

本研究課題では、全国調査として短期大学生調査及び卒業生調査の結果をもとに、短期大学教育の現状を可視化し、また量的データでは把握できない、卒業生自体が就業等の経験を通じて実感する短期大学教育の効果を把握する目的で進めてきた。ただ、研究途中に新型コロナウイルス感染症の拡大もあって、対面でのヒアリング調査実施に支障が出るなど、当初計画の一部を遂行することはできなかった。しかしながら、在学 卒業後と連続した短期大学生調査の実践及び分析、研究期間中の短期大学関係者対象のヒアリング調査を通して、短期大学教育の効果が卒業後も一定の評価を得ていることが確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 堺完、宮里翔大、山崎慎一、黄海玉
2. 発表標題 卒業生からみたコロナ禍における短期大学教育に対する評価とは 2020-2021年度短期大学卒業生調査結果比較
3. 学会等名 大学教育学会第44回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堺完
2. 発表標題 継続的な学生調査からみる短大教育の効果 コロナ禍前後での変化に着目して
3. 学会等名 日本教育制度学会 第29回大会課題別セッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堺完・宮里翔大・山崎慎一・黄海玉
2. 発表標題 卒業生は短期大学をどのように評価しているか 在学時調査と卒業後調査の比較
3. 学会等名 大学教育学会 2021年度課題研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮里翔大・堺完・山崎慎一・黄海玉
2. 発表標題 短期大学の卒業生は在学時の教育をどう評価しているかー卒業後の経年数別の傾向ー
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堺 完・宮里 翔大・黄 海玉・山崎 慎一
2. 発表標題 共通設問による短期大学卒業生調査の実施の可能性 試行調査実施内容と結果について
3. 学会等名 大学教育学会2019年度課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堺 完・宮里 翔大・山崎 慎一・黄 海玉
2. 発表標題 短期大学卒業生調査（試行版）の集計結果と協力校聞き取り調査から見えた課題
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮里 翔大・堺 完・山崎 慎一・黄 海玉
2. 発表標題 短期大学への評価は卒業後経験でどのように変化するか 2020年卒業生調査と2022年卒業生調査を比較して
3. 学会等名 大学教育学会第45回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	山崎 慎一  (Yamazaki Shinichi)  (10636674)	桜美林大学・教育探究科学群・准教授   (32605)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	宮里 翔大  (Miyazato Shota)		
研究協力者	黄 海玉  (Huang Haiyu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関